当法人では、介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備とともに、介護人材確保のための取り組みをより一層進めるため、経験・技能のある職員に重点を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を進めるために「介護職員等処遇改善加算 I 」を取得しています。 このため、以下の算定要件を満たしています

| 表2-1 加算 I ~ IVの算定要件 | (賃金改善以                          | 外の要件)                                |                       |                              |                            |                                     |                    |  |  |   |
|---------------------|---------------------------------|--------------------------------------|-----------------------|------------------------------|----------------------------|-------------------------------------|--------------------|--|--|---|
|                     | ①月額賃金<br>改善要件 I                 | ①月額賃金<br>改善要件 I ②月額賃<br>金改善要<br>件 II |                       | <ul><li>④キャリアパス要件Ⅱ</li></ul> | ⑤キャリ<br>アパス要<br>件 <b>Ⅲ</b> | <ul><li>⑥キャリアパス要件IV</li></ul>       | ⑦キャリ<br>アパス要<br>件V | ⑧職場環境等要件                                   |  |   |
|                     | 処遇加算IV<br>の1/2以上<br>の月額賃金<br>改善 | 2/3以上                                | 任用要件・<br>賃金体系の<br>軟件等 | 研修の実<br>施等                   | 昇給の仕<br>組みの整<br>備等         | 改善後の<br>賃金要件<br>(440万<br>円一人以<br>上) | 介護福祉<br>士等の配       | 区分ごと<br>に1以上<br>の取組<br>(生産性<br>向上は2<br>以上) | 区分ごと<br>に2以上<br>の取組<br>(生産性<br>向上は3<br>以上) | HP掲載等<br>を通える<br>見<br>を<br>見<br>を<br>内<br>を<br>内<br>の<br>り<br>し<br>の<br>り<br>れ<br>の<br>り<br>れ<br>の<br>り<br>れ<br>の<br>り<br>れ<br>り<br>り<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も<br>り<br>も |
| 介護職員等処遇改善加算I        | 0                               | (0)                                  | 0                     | 0                            | 0                          | 0                                   | 0                  | -  | 0  | 0   |
| 介護職員等処遇改善加算Ⅱ        | 0                               | (0)                                  | 0                     | 0                            | 0                          | 0                                   |                    |  | 0  | 0   |
| 介護職員等処遇改善加算Ⅲ        | 0                               | (0)                                  | 0                     | Ô                            | 0                          |                                     | _                  | 0  | _  | _   |
| 介護聯員等机遇改差加質IV       | 0                               | (0)                                  |                       |                              | _                          | -                                   | _                  |  |  | _   |

注 (○) は令和7年3月時点で処遇加算V(1)・(3)・(5)・(6)・(8)・(10)・(11)・(12)・(14)を算定していた事業所のみ満たす必要がある要件

#### キャリアパス要件 I (任用要件・賃金体系の整備等) 次の一から三までを全て満たすこと。

- 一 介護職員の任用の際における職位、職責、職務内容等に応じた任用等の要件(介護職員の賃金に関するものを含む。)を定めていること。
- 二 一に掲げる職位、職責、職務内容等に応じた賃金体系(一時金等の臨時的に支払われるものを除く。)について定めていること。
- 三 一及び二の内容について就業規則等の明確な根拠規程を書面で整備し、全ての介護職員に周知していること。

#### **キャリアパス要件 I** (研修の実施等) 次の一及び二を満たすこと。

- 一 介護職員の職務内容等を踏まえ、介護職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及びa又はbに掲げる事項に関する具体的な計画を策定し、当該計画に係る研修の実施又は研修の機会の確保をしていること。
- a 資質向上のための計画に沿って、研修機会の提供又は技術指導等 (OJT、OFF-JT 等)を実施するとともに、介護職員の能力評価を行うこと。
- b 資格取得のための支援(研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の 付与、費用(交通費、 受講料等)の援助等)を実施すること。
- 二 一について、全ての介護職員に周知していること。

### **キャリアパス要件Ⅲ**(昇給の仕組みの整備等)次の一及び二を満たすこと。

- 一 介護職員について、経験若しくは資格等に応じて昇給する仕組み又は一定の基準に基づき定期に昇給を判定する仕組みを設けていること。
- →資格等に応じて昇給する仕組み 介護福祉士等の資格の取得や実務者研修等の修了状況に応じて昇給する仕組みであること。ただし、別法人等で介護福祉士等の資格を取得した上で当該事業者や法人で就業する者についても昇給が図られる仕 組みであることを要する。

二 一の内容について、就業規則等の明確な根拠規程を書面で整備し、全て の介護職員に周知していること。

## キャリアパス要件Ⅳ(改善後の年額賃金要件)

経験・技能のある介護職員のうち1人以上は、賃金改善後の賃金の見込額(処遇改善加算を算定し実施される賃金改善の見込額を含む。)が年額 440 万円以上であること(処遇改善加算による賃金改善以前の賃金が年額 440 万円以上である者を除く)。

キャリアパス要件V(介護福祉士等の配置要件) サービス類型ごとに一定以上の介護福祉士等を配置していること。

# 職場環境等要件概要

| 区分       | 具体的内容              | 実施概要   |
|----------|--------------------|--|
|          | 法人や事業所の経営理念やケア方    | 理念「利用者の立場にたった安心で思いやりのあるケアサービスの提供」を補う目的としてまず、一つ一つの行動  |
|          | 針・人材育成方針、その実現のため   | が適切なものかを判断する基準となる「戦略」を定めた。戦略そのものだけではまだ抽象度が高く、具体的な行動  |
|          | の施策・仕組みなどの明確化      | に発展しにくい。そのため次にわかりやすい言葉で「行動指針」を作成し、資料を準備し職員に説明会をおこなっ  |
| 入職促進に向け  |                    | <i>t</i> =.  |
| た取組      | 他産業からの転職者、主婦層、中高   | 1. 定年退職年齢の変更 60歳➡65歳に変更                              |
|          | 年齢者等、経験者・有資格者等にこ   | 2. 定年退職後の継続雇用制度の活用➡4 名                               |
|          | だわらない幅広い採用の仕組みの構   | 3. 介護助手(清掃·洗濯·サポーター)として高齢者雇用 ➡前期高齢者2名、後期高齢者4名        |
|          | 築                  | 4. 有資格にこだわらない介護職員の雇用➡常勤 10 名、非常勤 4 名                 |
|          | 働きながら介護福祉士取得を目指    | (R7 年 10 月現在の現職受講者数)                                 |
|          | す者に対する実務者研修受講支援    | 1. ユニットリーダー研修受講者➡10名                                 |
|          | や、より専門性の高い介護技術を取   | 2. 喀痰吸引研修受講者➡15 名                                    |
|          | 得しようとする者に対するユニットリー | 3. ユマニチュード基礎研修受講者➡1 名                                |
|          | ダー研修、ファーストステップ研修、  | 4. 介護プロフェッショナル段位制度(アセッサー講習)→2名                       |
|          | 喀痰吸引、認知症ケア、サービス提   | 5. 認知症介護実践研修➡2名                                      |
| 資質の向上やキ  | 供責任者研修、中堅職員に対するマ   |  |
| ャリアアップに向 | ネジメント研修の受講支援等      |  |
| けた支援     | 上位者・担当者等によるキャリア面談  | 面談への参加は常勤・非常勤関係なく「任意」で随時実施。目的は下記の通り                  |
|          | など、キャリアアップ・働き方等に関す | (目的 1).業務上の課題や苑への要望を話し合い、必要に応じて適切な支援を決定する            |
|          | る定期的な相談の機会の確保      | (目的 2).職員のキャリアプランを明確にし、別紙「目標シート」を基に目標設定や進捗状況を確認し、必要に |
|          |                    | 応じて適切な支援を決定する  |
|          |                    | (目的3).「目標シート」は関係者に公表され、組織全体の活性化を図る                   |
|          |                    |  |

|         | 子育てや家族等の介護等と仕事の    | R6 年度~R7 年 10 月までの出産・育児のための休業制度利用者数        |
|---------|--------------------|--|
|         | 両立を目指す者のための休業制度    | 1. 産前産後休業制度利用者数➡2名                         |
|         | 等の充実、事業所内託児施設の整    | 2. 育児休業制度利用者数➡4 名                          |
| 両立支援·多様 | 備                  |  |
| な働き方の推進 | 職員の事情等の状況に応じた勤務シ   | R6 年度~R7 年 10 月までの制度利用者数                   |
|         | フトや短時間正規職員制度の導入、   | 1. 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度利用者数➡7名     |
|         | 職員の希望に即した非正規職員から   | 2. 非正規職員から正規職員への転換制度➡1名                    |
|         | 正規職員への転換の制度等の整備    |  |
|         | 短時間勤務労働者等も受診可能な    | 雇用形態問わず全ての職員職種に対して下記を実施                    |
|         | 健康診断・ストレスチェックや、 従業 | 1. 健康診断・ストレスチェックの実施                        |
|         | 員のための休憩室の設置等健康管    | 2. In Body 測定·出前講座                         |
| 腰痛を含む心身 | 理対策の実施             | 3. 休憩スペースの設置                               |
| の健康管理   | 介護職員の身体の負担軽減のため    | 下記の施策を実施                                   |
|         | の介護技術の修得支援、職員に対    | 1. 雇入れ時の安全衛生研修にて負担軽減のための介護技術研修 (新規入職者)     |
|         | する腰痛対策の研修、管理者に対す   | 2. 介護技術だけでなく、身体の負担軽減も考慮した技術研修の不定期開催 (現役職員) |
|         | る雇用管理改善の研修等の実施     | 3. 移乗時の身体負担軽減のための福祉用具導入➡ 8 個導入済            |
|         | する腰痛対策の研修、管理者に対す   | 2. 介護技術だけでなく、身体の負担軽減も考慮した技術研修の不定期開催 (現役職員) |

|          | 厚生労働省が示している「生産性向     | 生産性向上委員会を3か月に一回以上開催し、次項に掲げる内容を調査・審議・報告する           |
|----------|----------------------|--|
|          | 上ガイドライン」に基づき、業務改善    | 1. 利用者の安全及びケアの質の確保について                             |
|          | 活動の体制構築(委員会やプロジェ     | 2. 職員の負担の軽減及び勤務状況への配慮について                          |
|          | クトチームの立ち上げ、外部の研修会    | 3. 介護機器の定期的な点検について                                 |
|          | の活用等)を行っている          | 4. 職員に対する研修について                                    |
| 生産性向上(業  | 介護ソフト(記録、情報共有、請求業    | 1. 介護システムとして「ほのぼの NEXT」導入済                         |
| 務改善及び働く  | 務転記が不要なもの。)、情報端末     | 2. 情報端末としてパソコン 30 台、タブレット 15 台、スマートフォン端末 10 台導入済   |
| 環境改善)のた  | (タブ レット端末、スマートフォン端末  |  |
| めの取組     | 等)の導入                |  |
|          | 介護ロボット(見守り支援、移乗支     | 見守り支援 ICT 機器として「眠り SCAN EYE」を 100 セット導入済           |
|          | 援、移動支援、排泄支援、入浴支      |  |
|          | 援、介護業務支援等)又はインカム     |  |
|          | 等の職員間の連絡調整の迅速化に      |  |
|          | 資するICT 機器(ビジネスチャットツー |  |
|          | ル含む)の導入              |  |
|          | ミーティング等による職場内コミュニ    | 毎年、全従業員を対象に職場満足度を測るためのアンケート調査「職員満足度調査」を実施。職務内容、上司、 |
|          | ケーションの円滑化による個々の 介    | コミュニケーション方法、給与や福利厚生等の項目について、従業員の意見や評価を量的・質的に把握。分析結 |
|          | 護職員の気づきを踏まえた勤務環境     | 果は役職者会議にて議論され、改善策を策定・実施する。質問項目は毎年固定されているため、施策の効果が  |
| やりがい・働きが | やケア内容の改善             | 数値として表れることが特徴。これにより離職率の低下、生産性向上、ひいては組織全体の業績アップを目指  |
| いの醸成     |                      | す。   |
|          | 地域包括ケアの一員としてのモチベ     | 毎週木曜日午前に地域高齢者を対象とした「地域サークル活動みどり」を開催。地域の居場所として、また気軽 |
|          | ーション向上に資する、 地域の児     | に出かけて交流できる場として活用されている                              |
|          | 童・生徒や住民との交流の実施       |  |